

公益財団法人資生堂子ども財団 奨学金規程

第1章 総則

（目的）

第1条 この規程は、公益財団法人資生堂子ども財団（以下、「当財団」という。）定款第4条1項に規定する助成事業としての資生堂子ども財団奨学金（以下、「奨学金」という。）に関し必要な事項について定めるものとする。

2 奨学金は社会的養護下の児童を対象とし、高等教育の修学に関わる費用や社会人となるまでに必要な費用を助成することにより社会的自立を支援すること、及び、児童が自分の将来に夢と希望を持ち自らの意思で進路を選択して夢の実現に挑戦することを促すことを目的とする。

（応募資格）

第2条 当財団の奨学生（以下、「奨学生」という。）となるものは、明確な将来計画を持ち、自らの夢の実現に向けて進学を希望する児童のうち、経済的理由により就学が困難であると認められる者で、以下の全ての条件を満たす者とする。

- ① 応募日現在において、児童養護施設、児童心理治療施設、児童自立支援施設、母子生活支援施設、養育家庭（養子縁組を行っていない里親）、ファミリーホーム、自立援助ホームのいずれかで生活しており、かつ、経済的理由により進学が困難であると認められる者
- ② 高校 3 年生、もしくは高等学校修了者、高等学校卒業程度認定試験合格者で、大学・短期大学・専門学校への進学を希望する者。希望学部・学科は問わない。
- ③ 応募日現在において、現在対象児童を養育している施設または養育家庭に、進学後も児童とコミュニケーションを図り、アフターケアを行うことができる者（施設長もしくは里親）がいる者

第2章 奨学生の採用と奨学金の給付

（募集要項）

第3条 当財団は各事業年度の事業計画に基づき募集要項を作成し、奨学生の採用人数その他奨学生の採用に関する必要事項を記載する。

2 募集案内は全国の児童福祉施設へ郵送または電磁的方法で行い、併せて当財団ホームページで告知する。

（奨学金応募手続）

第4条 奨学金に応募する者は、以下の書類を当財団に提出する。

- ① 奨学金申込書
- ② 推薦書（アフターケアを行う施設長もしくは里親が記入）

③ 作文

④ 収支計画書

⑤ 成績証明書または調査書

2 奨学金受給を志願する者は、応募書類の提出をもって、この規程及び当財団のプライバシーポリシーに同意したものとする。

(選考方法)

第5条 奨学生の選考に関し必要な事項は別に定める。

2 奨学生の採用を決定したときは、速やかにその旨を本人および第2条第1項第2号に規定する推薦書を記載した者に通知するものとする。

(奨学金の給付額および給付期間等)

第6条 奨学金は、当財団の事業年度ごとに 50 万円を給付し、返済の義務はないものとする。

2 給付期間は、卒業までの正規の最短修学期間とし、給付期間の延長は認めない。

3 国の高等教育の修学支援新制度における奨学金、大学・地方公共団体が提供する奨学金、入学一時金を支給する奨学金を除き、他の民間企業・団体の給付型奨学金との併給は不可とする。

4 国の高等教育の修学支援新制度における授業料、入学金の減免を申請する資格のある者は必ず当該制度の申請を行い、当該制度による授業料、入学金の減免を当財団の奨学金における授業料、入学金の支援に優先させるものとする。

(奨学金の給付方法)

第7条 当財団は奨学金を、指定された本人口座に振り込むものとする。

2 奨学金の給付は毎月最初の営業日に給付する。4月、10月 は 10 万円、それ以外の月は3 万円を給付するものとする。

3 前項にかかわらず、学校への諸費用の支払を行う必要があるなどやむを得ない事由が認められる場合には、理事長決裁にて総額を変更せず給付の日程を変更することができるものとする。

(奨学金の停止および回復)

第8条 当財団は、奨学生が休学した場合、又は長期にわたって欠席したときは、奨学金の給付を停止することができる。

2 前項で奨学金の給付を停止された者が、その事由が止んで回復を願い出たときは、当財団での協議により給付を再開することができる。

(奨学金の廃止)

第9条 奨学生が次のいずれかに該当する場合は、奨学金の給付を廃止することができる。

① 在学する学校で処分を受け学籍を失った場合

② 学業成績を理由として留年した場合

- ③ 傷病等により修学が困難になった場合
- ④ 当財団が求める書類等の提出が期日まででない場合
- ⑤ 奨学金を必要としない理由が生じた場合
- ⑥ 奨学生として虚偽の報告を行った場合
- ⑦ 著しい素行不良により学業に徹していない場合

(奨学金受給の辞退)

第 10 条 奨学生は、奨学金受給の辞退をいつでも申し出ることができる。

第3章 奨学生の義務

(奨学生の報告義務)

第 11 条 奨学生は入学時に、進学先合格通知書および住所等連絡先・振込先等の届出書類を提出するものとする。

2 奨学生は、毎年、当財団が指定する期日までに活動報告書および成績証明書(前期終了後および年度終了後)、収支報告書(年度終了後)を提出しなければならない。

(奨学生の届出義務)

第 12 条 奨学生は、以下の内容に該当があった場合、その内容を遅滞なく当財団に届け出なければならない。

- ① 氏名、住所等の連絡先に変更があったとき
- ② 休学、復学、転学、留年、または退学したとき
- ③ 停学、その他処分を受けたとき
- ④ 長期に亘り海外留学するとき

(奨学生交流会)

第 13 条 奨学生は、当財団が奨学生交流会等のイベントを実施する場合には積極的に出席するものとする。

第4章 反社会的勢力の排除

(反社会的勢力の排除)

第 14 条 以下に該当する者は、当財団の奨学生となることはできない。

- 1 本人が、暴力団、暴力団関係企業、総会屋もしくはこれらに準ずる者またはその構成員(以下、総称して「反社会的勢力」という)である者。
- 2 反社会的勢力に自己の名義を利用させようとする者。

第5章 補則

(改廃)

第 15 条 この規程の改廃は、理事会の決議を経て行う。

(実施細目)

第 16 条 この規程の施行について必要な事項は、理事長が理事会の承認を得て、別に定める。

附則

この規程は、2021 年2月 22 日から施行する。

附則

この改正は、2022 年4月 1 日から施行する。

附則

この改正は、2022 年 10 月 1 日から施行する。

附則

この改正は、2023 年3月 22 日から施行する。